

■全体検討会から示された施策パッケージ検討の基本的な考え方

＜中期目標（2020）に向けて＞

○低炭素型技術（既存対策技術）の大量普及

- ・事務局叩き台を基に個別対策技術を大量に普及させるための施策を検討
- ・現状のトレンドと比較し、課題を克服するための施策を検討 など

○見える化の徹底

- ・あらゆる主体が自らのエネルギー消費量、温室効果ガス排出量を認識し、共有できるような仕組みを整備
- ・消費者の選択を低炭素型に誘導するため、製品毎の生産・流通・使用・廃棄等の全段階を通じた排出量を見える化する仕組みを整備
- ・企業の環境配慮行動を促進するため、環境情報公表・環境会計の義務付け、金融機関の情報開示等を促進
- ・排出量に応じたインセンティブ・ディスインセンティブの付与 など

○排出削減に努力する人や企業が報われる仕組み

- ・国内排出量取引制度
- ・地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化
- ・固定価格買取制度 など

＜長期目標（2050）に向けて＞

社会の仕組みを変えていくために、2050年を見据えて、今から動き出す必要がある対策・施策

○革新的技術の継続的な研究開発・実用化を推進する仕組み

○ハード及びソフトインフラ整備の推進

- ・低炭素社会に向けた社会的な仕組みづくり
- ・集約型都市構造への再編に向けた地域整備の総合的戦略の策定・推進
- ・次世代エネルギー供給網の整備
- ・自然環境・国土保全と両立する土地やバイオマスの活用推進 など

○対策・施策を実施していくための社会的基盤の整備

- ・人材育成・環境教育、環境配慮型金融の活性化
- ・その他、社会の人・モノ・金・情報の流れを低炭素化に向けて変革するための仕組み など

■エネルギー供給部門の低炭素化のための施策パッケージ

再生可能エネルギーの自立的普及に向けた支援

◆導入助成

- ・設備導入に対する補助
- ・開発適地・ポテンシャル調査への助成
- ・リース等のビジネスモデル確立による初期負担軽減

◆再生可能電力の自立的普及に向けた支援

- ・事業投資を促す水準での固定価格買取

◆再生可能熱の自立的普及に向けた支援

- ・再生可能熱のグリーン証書化
- ・熱計量技術の開発、最適な補助熱源機器の組み合わせを消費者が選択可能な仕組み

◆再生可能燃料の自立的普及に向けた支援

- ・安定したバイオ燃料供給体制の確立
- ・バイオ燃料に対する税制優遇などの経済的支援措置

社会システムと親和的な再生可能エネルギーの普及に向けた仕組みづくり

◆関連情報の整備

- ・開発適地・ポテンシャル情報の整備
- ・再生可能エネルギー統計の整備、再生可能エネルギー普及に向けた行動計画の策定と進捗状況点検による見直し

◆技術開発

- ・自然景観、地域環境・社会等に適した技術の開発
- ・革新的技術、未利用エネルギー技術の開発

◆社会的受容性の向上

- ・地域環境影響に関する情報開示制度
- ・普及啓発活動による国民の認知度向上
- ・施工業者の登録・資格制度の導入、維持管理の義務付け
- ・住宅・建築物向け再生可能エネルギー利用機器の販路拡大支援
- ・家庭向けアドバイザーの養成
- ・住宅新築・改築時の相談対応

◆関連法規の見直し等

- ・特区活用によるモデル事業
- ・関連諸法規の要件緩和、新技術の早期規格化
- ・関連権利の調整

◆導入検討の義務化・グリーンオブリゲーション

- ・公共部門での導入検討の義務化・グリーンオブリゲーション
- ・大規模施設における導入検討の義務化・グリーンオブリゲーション
- ・既築の住宅・建築物に容易に設置可能なアタッチメントの規格の検討・統一
- ・自立的普及を見据えた住宅・建築物の設計の確立・施工の人材育成

◆地域の特性に応じた再生可能エネルギービジネスモデルとそれを支える制度の確立

- ・地域の再生可能エネルギー導入専門家の育成
- ・地域の特性に応じたビジネスモデルの検討
- ・各地域での再生可能エネルギー会社の設立と運営
- ・地域金融機関を活用した資金調達法の検討
- ・各地域のニーズに応じた資金調達方法の確立
- ・プロジェクトファイナンス評価方法検討
- ・各地域の特性を踏まえた評価システムの確立

従来の化石エネルギー利用の低炭素化の実現

◆火力発電低炭素化の技術普及

- ・火力発電への高効率発電技術の導入
- ・高効率火力発電技術の海外展開

◆安全を大前提とした原子力発電の利用拡大

- ・運用体制・制度の見直し
- ・安全を大前提とした原子力発電の稼働率向上、既存施設の高経年化・老朽化への対応

◆CCSの導入

- ・CCS関連法制度・技術の整備、大規模実証実験の実施、導入インセンティブの整備、CCS後付け可能なプラント整備（CCS Ready）
- ・CCSの導入

◆発電の建設・運用

- ・炭素価格を考慮した電源計画
- ・電力システムの再構築に応じた火力発電の設備容量・発電量の低減の検討及び実施

次世代のエネルギー供給インフラの整備の推進

★電力系統

◆次世代送配電ネットワークの検討

- ・気象情報・再生可能電力出力の多点計測体制の確立
- ・再生可能電力出力予測・性能評価の確立
- ・次世代送配電ネットワークのイメージ検討・合意形成
- ・電力安定供給の担い手の多様化に応じた制度設計

◆大量導入に向けた制度整備

- ・再生可能電力優先接続・給電に関する制度整備
- ・リアルタイム電気料金制度の導入
- ・配電電圧昇圧

◆既存電力系統システム上での対策

- ・既存インフラ（揚水発電・地域間連系線等）運用の見直し
- ・局所的対策の実施（配電トランスの設置、電圧調整装置の設置）
- ・地域間連系線の増強、系統への蓄電池設置

◆スマートグリッドの整備、進化

- ・再生可能電力設備への集中制御型蓄電池の併設
- ・スマートメーター・気象情報と連動したエネルギーマネジメント装置の導入、需要家設備（ヒートポンプ、電気自動車等）への協調制御機能の導入
- ・再生可能エネルギー・需要家と系統との新たな協調制御の実現
- ・日本版スマートグリッドの海外展開

★その他

◆バイオ燃料供給インフラ

- ・バイオ燃料生産・製造のための経済的支援
- ・既存の燃料流通インフラの高濃度バイオ燃料対応化のための経済的支援

◆ガス供給インフラ

- ・都市ガスインフラのバイオガス注入対応

◆水素供給インフラ

- ・技術開発水準を考慮した水素供給構想の検討